

# 木材利用促進に向けた活動について

公益社団法人経済同友会

地方創生委員会 委員長代理 地下誠二

株式会社日本政策投資銀行 取締役副社長

---

(令和3年9月13日 ウッドチェンジ協議会 第1回会合)



## ウッド・チェンジ・アクション

### ■本会会員（施主・需要側）の理解促進

- 2018年3月に「地方創生に向けた“需要サイド”からの林業改革～日本の中高層ビルを木造建築に！～」を発表し、非住宅部門での課題解決を提言。
- 併せて、需要拡大に向けて、高知県との協働を宣言。本会会員を対象としたシンポジウム（2018年11月）、梶原町視察（2020年10月）などを実施。

### ■木材利用推進全国会議の設立

- 2019年11月に、全国44経済同友会、都道府県・市町村、企業・団体などに呼び掛け、「木材利用推進全国会議」を発足。
- 東京都・高知県などと連携し、民間企業を中心とする需給ネットワークの構築、国産木材の利活用に対する国民的理解の醸成などに向けた啓発活動を展開。

## 今後のチャレンジ

### ■トップマネジメントの理解促進

- 経営者が個人の資格で参加する本会の特色を活かし、企業トップに木造建築の現状を周知していく。

### ■木材利用推進全国会議 自己宣言

- 多くの企業が具体的な取り組みに着手できていない中、まず、身近なところから木材利用に取り組む機運の醸成が必要。
- 参加団体に、それぞれが可能な木材利用を宣言いただき、取り組みの共有を図っていく。

## 課題・連携協力の可能性

- （コストが若干割高でも）木材利用を進めるメリットや意義をどう周知していくか。
- 先進的事例の周知などでの協力

### 関連情報

2018年3月提言「地方創生に向けた“需要サイド”からの林業改革～日本の中高層ビルを木造建築に！～」  
<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2017/180322a.html>

# 経済同友会の地方創生の取り組み

- 「活力と多様性に富んだ豊かな地域の創生」を掲げ、2015年度に地方創生委員会を設置
- 政策提言に留まらない「Do Tank」として、提言の実践に向けて地方自治体とも協働

2016年3月 【提言】

若者に魅力ある仕事を地方で創出するために  
一志ある者が動けるメカニズムを創ろう—  
(委員長：隅修三・東京海上日動火災保険会長(当時))

- 地元資源の強みを生かした若者の雇用機会創出の推進
- 一次産業に関わる諸規制の緩和（建築基準など）
- 企業や経済同友会による主体的活動・貢献

2018年3月 【提言】

地方創生に向けた“需要サイドからの”林業改革  
—日本の中高層ビルを木造建築に！—  
(委員長：隅修三・東京海上HD会長(当時))  
\*同時に、高知県・土佐経済同友会との共同宣言を発表

- 経営者自ら国産材利用の効果を理解し、利用を図る
- 国民理解を広げムーブメントを創り出す機会を設ける
- 政府は諸規制の改革や林業のグランドデザインを

2019年11月 【活動】

「木材利用推進全国会議」設立

\*代表：櫻田謙悟 経済同友会代表幹事  
(同友会・高知県・東京都の三者が共同で事務局を担当)

- 各地同友会、42都道府県、48市町村が連携して設立
- 産地から利用を担う一般企業までを結ぶネットワーク
- セミナー・視察などによる経営者の理解醸成の促進

2020年10月 【報告書】

地方創生のさらなる推進に向けて  
～地方自治体と企業との協働メニュー～  
(委員長：山下良則・リコー社長、東和浩・りそなHD会長)

- 企業と自治体の接点として、協働できる項目を整理
- 志ある自治体と協働し、人的交流などを実践していく

# 提言 “需要サイドからの”林業改革 (2018年3月発表)

- 地域を支える産業として林業に着目し、都市部の商業・オフィルビルに国産材を積極的に利用することで、供給サイドの生産性向上やコストダウンを促進
- 都市と地方を経済的に結び付け、林業の稼ぐ力を高めることで、地方に若者の雇用機会を生み、持続可能な森林資源の管理・育成に繋げる

## 企業 ・ 施主

- (1) 経営者自ら、木を使うことの環境への効果や従業員への効能について理解する。
- (2) 自社物件（構造材・内装等）について、国産材の利用拡大を図る。
- (3) 国民の間に、国産材利用に向けた共感・ムーブメントを醸成する。
- (4) 経済同友会として、木造建築に対する理解度向上や意識改革の機会を設ける。

## 設計 ・ 施工

- (1) 先端デジタル技術を用いた木造建築モデルを創造する。
- (2) 木造の持つ施工上のメリット・デメリットを見える化し、横展開を図る。
- (3) 林業サイクル全体に関わる人材の育成・輩出に、垣根を越えて取り組む。

## 自治体 供給者

- (1) IoTなどの先進技術の活用とオープンイノベーションで生産性を高めていく。
- (2) 国産材の需要拡大に速やかに対応できるよう、先を見据えた設備投資を行う。

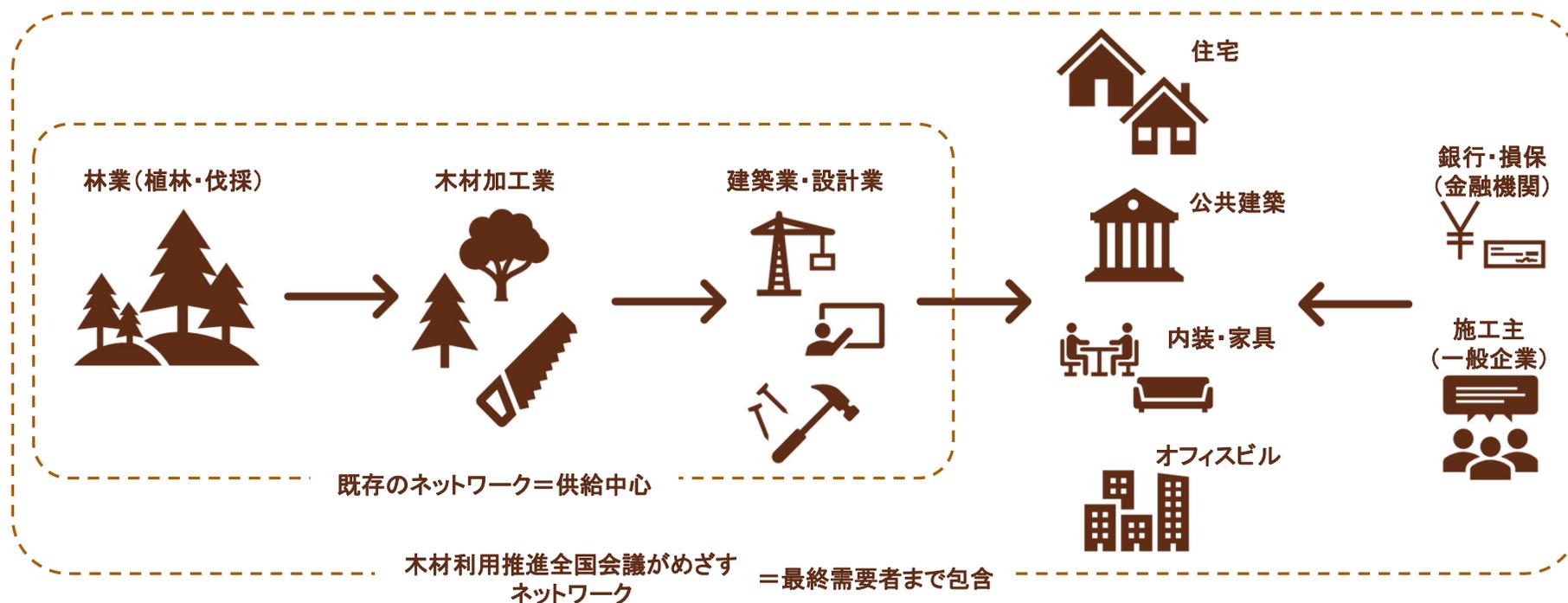
## 国

- (1) 林業のグランドデザインを示し、イノベーション・ドリブンの改革を。
- (2) 時代に即した木造建物の規制改革・制度の運用改善を。

<https://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2017/180322a.html>

# 木材利用推進全国会議の発足

- 2019年に発足、東京都・高知県と共同で事務局を務め、国民的理解の醸成に取り組む
- 現在、44経済同友会のほか企業・自治体・森林組合など計322会員にて構成



- 木材活用・林業振興に関するこれまでのネットワークは、林業から建築までの供給側を中心に構築されてきた
- 木材需要の拡大には、実際に木を使う=最終消費者である一般企業(施工主)や設備投資を支える金融機関も含めた経営者の意識啓発が不可欠
- 業種・業界にとられない経済同友会が中心となり、川上～川下を包含するネットワークの構築を図る

# 木材利用推進全国会議の取り組み

- コロナ禍でも、木材利用への関心醸成・理解促進に向けた啓発活動を実施



宿毛商銀信用組合本店、有明西学園

【先進的な木造・混構造建築例を動画で紹介】



酒井教授(左)・腰原教授(右)

【有識者の対談をオンラインで配信】



【リアル・WEB併用による総会開催】

- 新たに、各参加団体ができることから木材利用に取り組む“自主宣言”を検討中
- 参加企業・団体・自治体を対象とするアンケート調査の結果、具体的な木材利用の取り組みに着手できていない企業・団体が多いことが判明
- 社内外の木材への関心を育んでいただくため、まずは身近な木材利用に取り組み、什器・備品類、内装、ノベルティグッズなどのことから着手を呼び掛けたい